

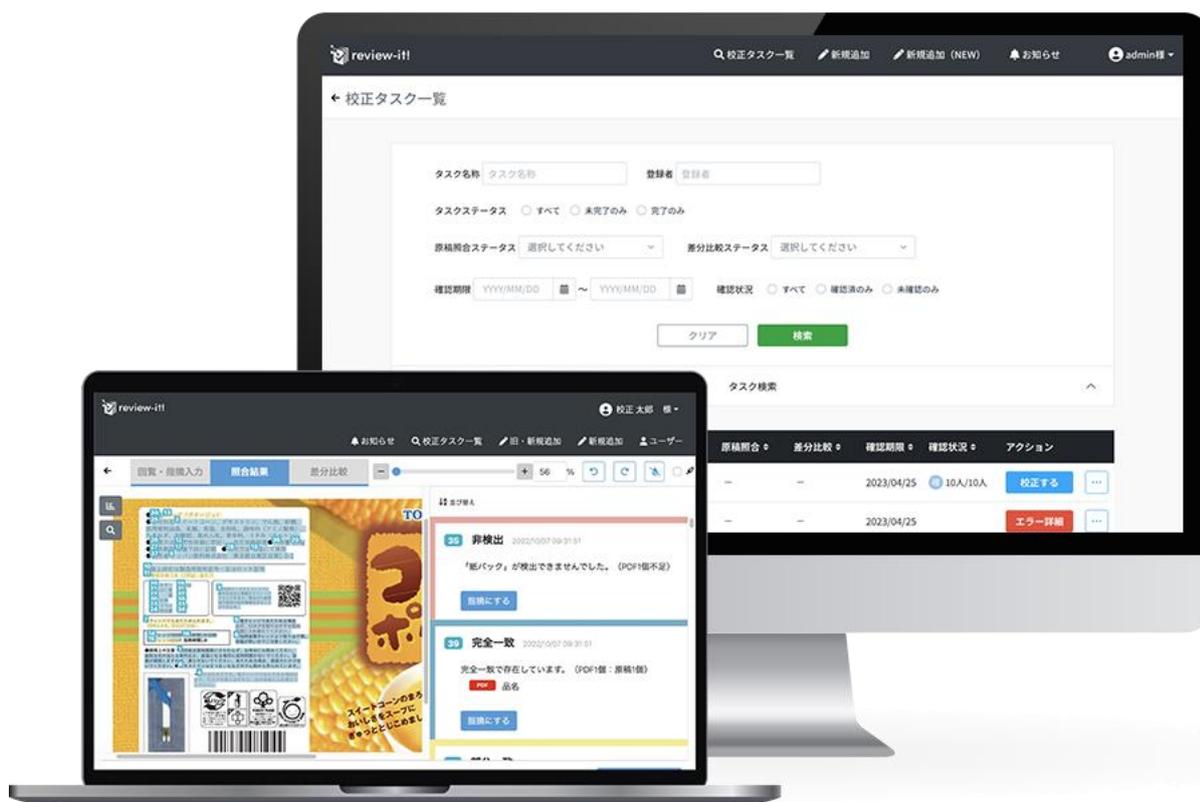
2023年6月13日  
凸版印刷株式会社

## 凸版印刷、商品パッケージの校正作業を自動化する「review-it!<sup>®</sup> for Package」が、流通小売業界で初採用 校正業務の効率化を目的に、日本生活協同組合連合会で採用

凸版印刷株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:磨 秀晴、以下 凸版印刷)は、AIを活用することで印刷物・デジタル媒体に関する業界・企業特有の表記や専門用語を学習し、企業ごとの基準に合わせて文章の校閲・校正を可能にする「review-it!<sup>®</sup> (レヴュイット) for Document」を2019年10月に開発。金融業界を中心に様々な企業に活用されています。2022年には第2弾として食品・製薬業界の商品パッケージ校正向けに「review-it!<sup>®</sup> for Package」を提供してきました。

このたび、「review-it!<sup>®</sup>」シリーズとして流通小売業界で初めて、日本生活協同組合連合会(本部:東京都渋谷区、代表理事長:土屋 敏夫、以下 日本生協連)に採用され、商品パッケージの校正業務の効率化を目的に2023年4月より導入されています。

採用に先だち、凸版印刷と日本生協連は共同で、本サービスのトライアルを2023年3月中旬から下旬まで実施。プライベートブランドのパッケージ制作における校正業務に本サービスが利用されました。その結果、作業者の負荷削減やヒューマンエラーの削減による業務効率化、オンラインでの業務遂行による全体の業務時間削減を目的に取り組むこととなりました。



「review-it!<sup>®</sup> for Package」の画面イメージ

### ■ 採用の背景

これまで日本生協連では、新商品開発や、製品のリニューアルなど、毎年約1,000点に及ぶプライベートブランドのパッケージ制作時に、記載内容に誤りがないかといった確認作業において、目視による確認負荷やダブルチェックでの体制構築、複数部門での回覧などの確認作業に大きな負担がかかっていた

ました。さらに校正作業や回覧についても紙面に出力しての業務遂行が主となっており、出勤時でないとも業務が進められないなどの課題がありました。

これら流通小売業界特有の課題に対し、日本生協連では「review-it!<sup>®</sup> for Package」を活用することによる作業のオンライン化で、確認作業者の負荷削減および複数部門での回覧業務の効率化の実現を見込んでいます。制作業務フロー全体の業務効率化と品質向上における有効性が期待され、これまで、食品や製薬・日用品メーカーなどの業界で採用されていた「review-it!<sup>®</sup> for Package」が流通小売業界で初の採用に至りました。

## ■ 「review-it!<sup>®</sup> for Package」の特長

### ・原稿とパッケージデータ照合確認の負荷削減

目視確認や読み合わせで確認している表示原稿と、制作中のパッケージのデザインデータとの比較を自動で行います。負荷削減とヒューマンエラー防止を両立します。

### ・修正前後の差分、およびデザインと版下の差分確認の負荷削減

2つのPDF間での差分を自動で抽出します。デザインへ修正が入った際の前後版の比較や、入稿データと版下データの差分確認時の目視確認負荷を削減します。

### ・校正～回覧業務のオンライン化・効率化

オンライン校正・回覧を実現することで、リモートワークなど時間や場所を選ばない働き方や、業務上のペーパーレス化を実現します。複数人同時での回覧業務など、業務全体の効率化に貢献します。

URL: <https://review-it-proofreading.com/>

## ■ 価格

### ・「review-it!<sup>®</sup> for Package」

初期費用:84.8万円～

月額費用:10万円～

### ・「review-it!<sup>®</sup> for Document」

初期費用:90万円～

月額費用:10万円～

## ■ 今後の目標

凸版印刷は、「review-it!<sup>®</sup>」シリーズの拡販を進め、2024年度までに50社への導入を目指します。また今後他の業界に向けて、業界特有のニーズを踏まえたサービス開発を進め、「review-it!<sup>®</sup>」シリーズの展開を加速していきます。

\* 「review-it!」は、凸版印刷株式会社が関連特許取得済みです。

\* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

\* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上